# 誰のためのデジタル化？

**菅政権が成立させたデジタル関連法により、自治体の個人情報保護の仕組みや、行政の公正性が歪められようとしています。福山市はデジタル化に前のめりですが、その問題点を追及しました。**

## 個人情報が丸裸!?

福山市の「個人情報保護条例」は、個人情報は本人から直接収集し、差別や偏見、基本的人権の侵害につながる情報の収集禁止を原則にしています。

しかし、今後は国の法律に統一され、これらの原則がなくなってしまうのです。

国は、個人情報保護の規制を緩め、データ活用を企業利益につなげようとしています。

その一つが、自治体が集めた住民の様々な個人情報を匿名加工して企業などに利活用させる制度です。

詳細な情報が本人の知らないうちに第三者に提供されるなど、プライバシーを侵害する恐れがありますが、市長は「今後、研究する」と前向きな姿勢を見せています。

## 個人情報と権利 守る市民運動を

デジタル技術を生かした利便性の向上は大切ですが、自分の情報がどう管理・利用されるのかを知り、利用されたくない場合は拒否できる自己情報コントロール権やプライバシー権の保障が前提です。

デジタル関連法は、今後2年かけて進められます。

福山市の個人情報保護制度の後退を許さず、国にはAI（人工知能）やビッグデータの規制も含めた厳しい法律に再改定を求める運動が必要です。

## 企業の利益が優先されかねない

福山市は、デジタル化の「司令塔」として、大手IT企業4社の社員を任用しました。

企業との兼業・副業を認め、最高責任者には1日6万4千円の謝礼金、統括補佐官には月8日程度の勤務で年間総額約1500万円を支払います。他の二人は企業が給与などを全額負担します。

統括補佐官の在籍企業と市が結んだ連携協定では、デジタル化に向けて連携する様々な事項を関係会社に実施させることができるようになっています。自社の利益を誘導する可能性は否定できません。

民間と違い、公務員は「全体の奉仕者」と憲法で定められており、行政には公正・公平が求められます。市民のための市政運営を行うため、民間人材の活用はやめるべきです。

## キャッシュレスだけ恩恵？

### 誰もが利用できる支援策を

福山市はコロナ禍の消費喚起策として、キャッシュレスで支払った場合のみ飲食店などの代金を客に還元する制度を繰り返しています。

スマホを使っていない人には恩恵がなく、キャッシュレス決済を導入していない店は不利になったり、手数料を払ってでも導入せざるをえなくなったりします。

税金を使う支援策で、「デジタル格差」をつけるべきではありません。

## 日本も核兵器禁止条約に参加を

核兵器の廃絶を願い、全国をリレーする「国民平和大行進」に参加＝7月26日

核兵器を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」が国連で成立してから4年が経ちました。

唯一の戦争被爆国である日本の政府が、条約に背を向けることは許されません。

「核兵器禁止条約」に参加し、核廃絶の先頭に立つ日本を実現するため、日本共産党はみなさんと力をあわせて全力を尽くします。



UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

# 学校をなくさないで

## 市教委の強引な計画 許せない

左奥が千年中学校。手前に新校舎を建設

### 校舎もないのに開校

沼隈町に新設する学校は、コロナ禍の影響で校舎の完成が９カ月も遅れます。ところが市教委は、予定通り来年４月に「開校」し、７校の子どもたちを千年小・中学校の旧校舎に通わせます。コロナ禍なのに教室に子どもをつめこみ、学ぶ環境を２度も変える…。スケジュールありきは許せません。

6月議会で、小中学校9校を来年4月に廃止する条例改定が、日本共産党以外の全議員の賛成で可決しました。

### 地域づくりの努力無視する統廃合

市教育委員会は、内海町の学校をなくし、沼隈町に7校を一つに統合した学校を新設しようとしています。

内海町では地域の活性化に取り組み、これまで150人もの移住者を迎えてきました。

学校をなくすことは、住民の努力を踏みにじり、地域を衰退させるものです。

保護者や住民から根強い反対の声があがり、日本共産党は「合意のない学校統廃合は断じて認められない」と一貫して論戦しました。

### 子どもの健康と権利を守る学校を

コロナ禍では、子ども一人ひとりに目がゆき届き、感染リスクの少ない小規模校こそ必要です。

すでに統廃合が行われた地域では学区が広がり、保護者が送迎しないと遊びに行けない状況が生じており、遊びの権利が損なわれています。

市教委は、今後も統廃合を進める方針です。

日本共産党は引き続き、市民のみなさんの声を聞き、子どもの権利を尊重した教育の実現にがんばります。

## 耐震化の補助額は平等に

地震から命を守るため、住宅の耐震化が重要です。

### 住む場所で差別おかしい

福山市は、旧耐震基準（1981年以前）の木造住宅の耐震改修工事費の補助額を改定しました。

ところが、「立地適正化」による居住誘導区域と区域外で補助額に大きく差をつけました。建て替えの費用も、区域内だけ補助します。

**工事費が150万円の場合**

補助額は

区域外　50万円

区域内 100万円

立地適正化は、行政が決めた区域に住むことを誘導するもので、憲法が保障する居住の自由を侵し、周辺部の切り捨てを助長する政策です。

日本共産党は「居住場所で格差をつけるのは不公平」と指摘し、区域外も区域内と同様に補助制度を拡充することを求めました。

## 浸水対策を急げ！

浸水被害があった内海町を視察＝7月16日

7月は集中豪雨が相次ぎ、市内各地で浸水被害が起きました。気候変動の影響で、予測の難しいゲリラ豪雨も増えています。

芦田川はじめ河川の改修や堤防強化とともに、排水機能の強化など、洪水氾濫（はんらん）を防ぐための体制強化を急がなければなりません。

ご意見・ご要望をお寄せください

**高木たけし**
たけし通信
TEL & FAX 084-972-6830
mail takagi@f-jcp.com

**河村ひろ子**
ひろ子ワールド
TEL 084-965-6049
FAX 084-962-1928
mail kawamura@f-jcp.com

**みよし剛史**
みよし剛史の徒然ブログ
TEL 084-994-5013
FAX 084-994-5014
mail miyoshi@f-jcp.com